

2007 年 12 月 21 日 5 限 (午後 4 時 20 分～5 時 50 分)
早稲田大学 19 号館 609 号室

天児 慧 (大学院アジア太平洋研究科教授)

「内政・外交と地域秩序」

天児

皆さん、こんにちは。アジア統合セミナー第 6 回目の今日は、私が発表者でグローバル化下の「内政・外交と地域秩序」というテーマで報告をしたいと思います。

ご存知のように私は現代中国の特に内政の研究者で、最近では外交もやっておりますが、中国を巡る研究から入っています。やはり私自身の問題関心として、中国の国内的な政治、経済、社会動向というものが、強く国際関係とリンクしていることを意識しております。同時にライジング・チャイナ、中国の台頭というものがアジア・太平洋の地域秩序にどのような影響を与えるのか、あるいは、ライジング・チャイナという現実がどのような形をとれば、アジア・太平洋地域において最も望ましいのか、という関心が私の中では強まっております。このグローバル COE が進めていくアジア統合セミナーで、私自身はこのテーマで研究を進め、学生に対してもこういったテーマに関心のある学生を育てて行きたい、という気持ちでこのテーマ設定をさせていただきました。

私自身もこのテーマを本格的に、理論的に考える必要性を感じていながら、その点についてきちっとした説明をできるほど自分の頭が整理されている訳ではありません。ある意味で私自身が試行錯誤しながら、GIARI 中の課題を明らかにしていきたいと思っております。ですから、今日は私なりの試論として聞いていただければと思います。

テーマ設定としてはいくつかあります。グローバル化の進展以前の国民国家システムにおける国内秩序間、あるいは国際秩序間というものをまず自分なりに整理する作業を行いまして、続いてレジメにありますようにⅡのグローバル化と国家機能に入っていきたいと思っております。つまり、グローバル化が進展する前の段階からグローバル化が進み、そしてある面で国家というものが捉え直されているという状況がある。そのサブタイトルに対して、国家はグローバル化で弱体化したのか、国内秩序を不安定化したのか、という自分なりの問いをしてみたい。それが二番目の大きな研究の作業です。そして三番目は、Ⅲの国際秩序の変動と国内秩序の変動の因果関係、あるいは連鎖関係というものを検討していくということにしたい。大きくはそれらの三つを自分なりの研究設定としますが、中心はⅡとⅢになります。

グローバル化以前の国民国家システムにおける国内あるいは国際秩序観については、国際政治学の基本的な知識の再確認ということで、取り立てて私が新しい議論を展開するという訳ではございま

せん。国民国家をどう捉えるか、どうしてもこの問題が出て来ます。よくいわれるような国民国家の定義をそこに①、②、③、④と挙げておりますので、それでご理解いただければよろしいかと思えます。その中で、国内秩序とは、①～④というものを持続的に保障している状態を指す。①～④を保障する権利が国家主権であるという風に私なりに説明をしておきます。石田淳氏の『国際政治』の147号の巻頭論文が、このテーマを考える上で非常に刺激的かつ参考になる文献ですので、石田氏の議論を少しずつ紹介しながら、それに対する私の見方を述べていくという形で議論を進めたいと思えます。

石田氏はこの国内秩序に関して個人の存在を与権として、個人から構成されると規定しております。これに対して国際秩序とは、これは私の説明ですが、今申し上げたような国民国家が国際社会において圧倒的な中心アクターとして存在し、こうしたアクターが主体となって二国間あるいは多国間での対話、協議、交渉などのメカニズムやシステム、法／ルール形成を通じて形成し、それらによって国家間に生じた様々なレベルにおける問題、対立、紛争などを平和裏に処理し、既存の国際関係が継続して維持される状態を指す。一応、これを国際秩序と考えます。石田氏の先ほどの国内における秩序に関して、石田氏は自律的な領域国家の存在を与権として、国家間によって構成される、と表現しております。つまり国内秩序は個人が中心的なアクターとして、ある種の安定した状態を作り上げる。これに対して、国際秩序は、国家や指摘した4つの特徴を持つ領域国家が中心的アクターとして存在して、それによるインターアクションによって安定的な状態を維持することによって形成されると理解していただければよいと思えます。

続けて石田氏は、内政と外交の相互共振、お互いに揺さぶりあうというテーマで国内秩序と国際秩序の関連性について以下のように説明しています。ここでは特に下線の部分について見ていただければと思えます。すなわち「国際秩序の変動を国内秩序の変動と関連付けて解明する視点というのはこれまでの国際政治の視点ではほとんど持ち合わせていなかった」。それを関連付けて議論する必要性があるということを彼は非常に強調している。これはおっしゃるとおりと、私もそう思いますし、現代のグローバル化が進んでいる国際政治の一つの大きな流れの中からいえば、こういった議論を否定することはできないと思えます。ただ、問題はそのような説明だけでは現実を理解するという意味で少し単純化し、あるいは漠然とした説明であって、具体的な事象を理論的に説明するには必ずしも十分ではないのではないかなと言わざるを得ない。

そうしたことから私は以下のような議論の立て方をしたいと思えます。Ⅱのところに入って、Ⅱでは、実はグローバル化が国家機能を大きく変えてきているのではないか。これは簡単にいえば色々なことが事象として思い出されると思えます。例えば、多国籍企業という形での企業活動が、かなり幅広く世界的なレベルで動き出していくといった状況がある。その時に、国家主権がこの多国籍企業の中にどういう形で関われるのか、制約できるのかというと、これは必ずしも従来の主権国家だけでは説明できなくなっているだろうと思えます。あるいは

は環境問題で国境を越える「越境性」の問題が一般化して来ている状況の中で、その国家主権の連携だけでこの環境問題を取り扱うということも不可能になって来ている。そういった色々な現象を我々はこれからどのように理解したらよいかということなのです。

そこで、いくつかの特徴をまず見ておきたいと思います。まず、市場のグローバル化という面から捉えてみたいと思います。そうすると経済の国際化、先ほどいったような多国籍企業の問題、あるいは直接投資などが典型的な訳ですが、これが進んでいく。そして、相互依存関係が進展していく。そこでは従来の国民国家をどう捉えるか、国民が主体となった生産、あるいは統一市場などの経済活動が存在しているという、いわば国民経済システムが変容していかざるを得ない、まさに国民経済の崩壊ということができると思います。これが大きな全体的な特徴です。具体的に事象を思い浮かべながら見ていくと、グローバル化を議論するときは、やはりポスト冷戦が他方である訳でして、つまり、社会主義陣営という概念は冷戦期のものです。社会主義経済の時代については、ご存知のように計画経済が中心となり、市場経済は少なくとも社会主義経済においては否定されていた訳です。この壁が崩れていく。そして一挙に従来の社会主義諸国が市場化の波に洗われていく、あるいはそれを受け入れていくという状態がある訳です。これが一つです。

そして、必ずしも社会主義に限らず、遅れた、閉鎖的な国家のグローバルな労働、生産、市場への参入が見られるようになって来ている。例えば東南アジアやインド、アフリカなどの地域を10年、20年前にさかのぼって考えるとここでも急速なグローバル化現象を具体的に思い起こすことができるのではないのでしょうか。

三番目としては、民族産業の国際化。国民国家、国民経済という部分からいくとやはり民族産業、それぞれの国の独自の産業というものが柱にあって、それをいかに育成していくか、それを成長させていくかということが国民経済の発展に一番大事だった訳です。ところが、そういうものが今や崩れてしまう。日本の1960年代、70年代の経済発展というのは基本的には日本の民族産業というものをどうやって育成していくかということが一番大事であり、その中から世界的なスケールの日本の企業の成長があった訳です。ところが、例えば中国について見れば、中国自身の民族産業の発展を今はとりあえず置いて、外資系企業の取り入れを積極的に進め、その力によって中国の経済を発展させていくというパターンが一般的に見られる。そういう意味では、従来の経済学に固執する中国経済研究者から見ると、中国の民族産業が崩壊してきている、それで本当に良いのだろうか、という議論が1980年代、90年代においてはあった。自動車産業あるいはハイテク系産業のほとんどを外資系が握ってしまう。金融もそうである。こういう形で国内産業の育成というものにどこまでその力を入れているかということ、それは非常にわずかな部分であり、比重も軽いものである。しかし、GDPだけはすさまじい勢いで成長している。こういう経済の発展をどう理解したらよいかと問われてきた。それがまさにグローバル化であると思います。

改めて問い直してみると、資本・生産の越境化、あるいは多国籍企

業の広がりにおいて、国家は産業経済の何を守るのかという問いになってくるだろうと思います。1960年代、70年代の日本の高度経済成長というのは、日本の政府が日本の企業を守り、育成し、日本国内の市場をある程度拡充しつつも、日本で作った安くて質の良いものを日本の安い労働力を使って作って、それを海外に安く出していく。そして、外の品質の良いものを輸入するときは高い関税の障壁を作って日本の国内産業を守るという、まさに国民経済はそのパターンがありえた訳です。それが日本の経済成長を支えた訳です。ところが、これが崩れていく。崩れていったときに今日の国家というのは一体産業の何を守るのか、経済の何を守るのかということのを改めて問われてきているのではないかというのが私の問いです。

二番目にグローバル化というと人の移動、情報の移動というものを考えなければいけない。国境の壁を劇的に低くし、交通運輸のネットワークが大量な人の移動を容易にする自由移動の時代です。大量の国際ビジネスマン／ワーカー／留学生の流入・長期移住というような現象がかなり一般的に見られるようになった。余談ですが、私が学生の頃、早稲田大学には留学生なんてほとんどいなかった。アジアを研究しながら、アジアの人と接触する機会などほとんどなかったのです。ですから、私はアジアの人と接するときには日本語しか使えない。そういう時代と現在は全く別世界のようです。論文を書くときには必ず手書きで下書きをして、消しゴムを使って何度も書き直してという状況だった。インターネットで情報を取るなど考えられない時代でした。ですから、「人民日報」も一〜二ヶ月遅れて船便で来たものを自分で定期購読して見ていた。それしか方法がなかった訳です。ですから、本当に中国で何が起きているのかを考えるには「人民日報」の行間を読めと言われていました。今は中国の方でも「人民日報」などまじめに見ないですね。でも、昔は「人民日報」しかなかった訳ですから、我々は「人民日報」を見て現代中国を勉強していたのです。しかし、それは全てではないので、その行間を読むという職人的な研究が中国研究だったのです。ですから、そういう意味で今日は情報のグローバル化というとんでもない時代に入ってきている。若い皆さんにとっては当たり前のことが、我々にとっては劇的な変化なのです。そして、そうした中でIT産業、人的ネットワークの国際化が広く進んできているということです。

そして、それは三番目に挙げる国内的な 이슈の国際化、グローバル化ということにつながってくるだろうと思います。国際協力を不可避とする範囲が急増してきている、ということにつながる訳です。具体的に挙げる必要はないかと思いますが、先ほども言いました環境問題の国際的影響、非伝統的な安全保障問題、あるいはヒューマンセキュリティという言葉で使ってもよいと思いますが、こういったものが広がっている。

では、国家の役割は減少しているのか、という疑問が出てくるし、あるいは新しいアクターというのが必要となってきたのではないのか、という問いが出てきます。それがいわゆるガバナンスの変質につながる、つまりガバナンスの問題になるのです。

国内・国際社会の変容・流動化は、社会の不安定化、秩序の変容を

促したといえるでしょう。国際社会におけるアクターの多様化、国家以外のアクターというものが登場し、秩序にかかわる問題群の多様化、重層化、連携性が深まる。それは当然ガバナンスの多様化ということ です。これは言葉としていえば、グローバル・ガバナンスがあり、リージョナル・ガバナンスがあり、サブリージョナル・ガバナンスがあり、ステート・ガバナンス、そしてローカル・ガバナンスと、様々なレベルのガバナンスの議論をしていかなければいけなくなっている。

ただ、ガバナンスの多様化とグローバル化をあわせて見ていくと、最近よくいわれ始めているグローバル化で進む格差拡大、つまり、格差のグローバル化という現象が出てきているのではないのでしょうか。国家から排除される「負け組」の一方で、豊かな層の国家連携ということが問われるようになってきている。イラク戦争が数年前に起こりましたが、なぜ米国のブッシュ政権がこの戦争に踏み込んだのかという議論の中で、米国の石油メジャーの意図というもの、つまりイラクにおける利権の獲得というものがあったことは皆さんも聞いたことがあると思います。そして、そのことが実はあまり表に出されないままに、対テロ・反テロという形で連携を組み、結果的に豊かな国家の連携という状況を生み出している。中国もこの富者の連携の中に、今の中国の指導者たちは組みし、米国に接近するという構図が生まれてきた訳です。こういった形のグローバリズムと国家との関わり、連携をどのように捉えるかというときに、今のような説明ができるというのが一つです。つまり、グローバル化が進んでいくと、国家の役割は減っていくといえる訳です。

富者の国家連合とか国家の死滅という話をすると、古い人はマルクス主義の古典的な議論というのを思い出す。マルクスを知らない若い人も増えてきているので、あまり意味がないかもしれませんが、やはり金融国家連合の話ですとか、帝国主義国家連合の話というのがマルクス主義の中にもあるし、マルクスが有名な共産党宣言の中で国家の死滅を語っていますが、そういう状況がまさにこのグローバル化の中で進んでいるのかな、と私のような世代は感じる訳です。

従来持っていた国家機能の分散化が進み、経済主権の譲渡、地域平和を巡る国際決議がより重要になってくる。国際社会、そして地域社会の意味が非常に重要になり、かつ、その制度化が進展していくという状況がある。また、国家アイデンティティの減少ということもいえるのかもしれない。しかし留意すべき点は、アイデンティティの議論をするときは、我々は今やマルチなアイデンティティを挙げるけれども、アイデンティティそのものの減少という話はしない。我々の中に、例えば私は日本人であるというアイデンティティと私はアジア人であるというアイデンティティと私たちは地球市民であるというアイデンティティが実は並存する可能性が強まっています。それぞれの人の感じ方によると思いますが、そういうアイデンティティを持つ人が増えてきていることも事実です。私は中国人である、でも中国人であると同時にアジア市民、地球市民であるとか、マルチのアイデンティティということを考えていく必要というか必然性が出てきていることは事実です。

しかし、それでも国家は死滅しないという問題意識を私は他方で持っています。つまり、国際秩序における国家アクターが相対化する中でも国家は主要なアクターの役割を担い続けているということも事実だろうと思います。例えばヒューマン・セキュリティの議論をしても、そのヒューマン・セキュリティを実態化するときに、やはり政府は非常に重要な役割を果たす訳です。あるいはそういった政府の大事な役割を無視して、効果ある人間の安全保障を実現することはできない。これが国際関係における国家の役割である。国内においても、様々な問題の処理、調整機能という国家の役割、あるいは社会安定の保障、秩序の維持という意味においても、国家の役割は非常に重要であり続けます。これだけ日本の中でグローバリゼーションが進んできても、そこで格差が出てきて、格差を調整するという意味において、日本政府がどういう取り組みをするかというのは大論争になっている。2007年の参議院選挙では、格差是正を打ち出し、社会保障制度の充実を前面に強調した民主党が勝ったのは、背景に国家の役割をどのように考えるかという問題がありました。

中国でも国内において、例えば内陸と沿海地域の格差の増大、そしてものすごい勢いで内陸から動かなかった農民たちが沿海に移動を始める。その移動の結果、農村の荒廃、破壊という現象もある訳です。そういった中で農村をどう再生していくのか、都市に出た農民の生活をどう保障していくのかという議論がでてきており、政府はきわめて深刻な問題として受け取り、それを解決するという試みを始めている。それがいわゆる「和諧社会」(harmonious society)をどう作るのかという問題提起で、中国で今問われるようになってきた。

それから二番目の●印に関してですが、国内における独占的権力の維持というのは変わらない。多様化する社会、国際関係の中で政府自身がいわば中心的なアクターとして存在しつつ、どうやってグッド・ガバナンス(good governance)というものを実現するか。もちろん、これまでの話からグッド・ガバナンスに関していえば、国家だけの課題ではなく国際社会全体の中でのグッド・ガバナンスをどのように考え、構想するかという問いかけが出てくるのはいうまでもないですが、政府、あるいは国家も同じ問いかけを自らにしているのが現実です。そこに新しい道筋を立てることができた国家は、機能的にも体制的にもかなり安定した国家として再生していくと理解できるのではないのでしょうか。

国家の問いにあわせて、三番目としてはこの国際秩序の変動と国内秩序の変動の因果的な連鎖をどう理解するか。実はこのプロジェクトの中で私にとっては一番大きなテーマです。ガバナンスというのは、いかに統治していくか、であります。その効果的な実態化が秩序を形成するわけで、それを自分なりにどのように説明しようとしているのが以下に示すとおりです。先ほどから紹介している石田先生は、「因果連鎖」という言葉を用い、主権管轄境界とアイデンティティ境界の不一致性が生まれてきている、ここからいわば国際秩序と国内秩序の連鎖性、共振性を見ていくべきだと言っておられます。これは一つの大事な指摘だろうと思います。特に、思い出すのは冷戦が崩壊し、ヨーロッパに存在していた幾つかの連邦的な国家、例えばユーゴスラビ

ア連邦共和国、あるいはチェコスロバキア連邦共和国、こういった国々は主権管轄という意味での境界として国家を維持してきたのです。ソビエト連邦共和国もそうでした。冷戦崩壊でそれが崩れ、彼らが持っていたエスニック・アイデンティティが噴出し、二つの境界の不一致が顕在化していく。それが領域空間の再編成を促していくという形で、国内秩序と国際秩序の不安定化が連動してきている。それがどのように再編成し、再び新しい秩序を形成していくのかを理解すべきである、というのが石田氏の一つの主張です。

これはこれで大事な指摘だということにとどめておきます。私なりに秩序の再編成を考えたときに、資料の二～四番にある説明をした方が良いでしょう。そもそも私は本格的に国際政治の理論的な研究をやってきた人間ではないですが、国際政治ではリアリズム・アプローチとリベラル・アプローチと、コンストラクティビズム・アプローチという三つのアプローチ、またそれにネオをつけてネオリアリズム、ネオリベラリズムという言い方の議論がよくなされます。しかし現実起こった諸現象を事実の整理をやる前から、これはリアリズム・アプローチで説明するとか、リベラル・アプローチで分析すべきかという議論が国際政治の中では盛んになされますが、私はあまり好きではない。好きではないというよりも、十分な事実認識を行う前からいずれかのアプローチで分析に入ってしまうと現実のリアリティを削ってしまう。つまり、リアリズムで分析するとリアリズム的でないものを全て削って、そして因果関係をリアリズム的であるものだけを抽出して因果関係で説明していく。リベラルの人はリベラル・アプローチに適合的な因果関係だけを抽出して説明するという傾向に陥りやすい。私のように地域研究をやってきた人間から見ると、そう見えるのです。むしろ、総合的に現象と向き合って、現象の中でそれを最も動かしていくダイナミックなファクターを抽出していきながら、それを理論的に組み合わせていくという方が地域研究の理論化としては大事な視点、作業だと昔も今も思っています。ただし、この内政と外交のリンクと地域秩序の関係を見ていくときには、ある程度理論的なフレームワークから問題を整理していかざるを得ないという部分がありまして、そういう意味で私が普段はしない作業を今やっている訳です。

つまり、リアリズムの説明から見て行くと、どのように考えたらよいのか。ここはやはりパワー・トランジションという概念を使わざるを得ない。パワー・トランジションによる地域の再編成と考えるとどうということか。これは資料の説明にも書いておきましたが、ある国の経済、軍事、政治、科学技術などのパワーの増大によって、総合国力、いかにも中国的な表現ですが、コンプリヘンシブ・パワーが急激に強大化し、従来の地域秩序、あるいは国際秩序の枠組みが変更を余儀なくされる。この状態をパワー・トランジションと規定しておきます。この場合、国内におけるパワーの増大、パワーの増大における構造や制約性などはあまり気にしない。実際に力として認識されるものをパワーとして捉えるとき、実はそのパワーの裏には色々な文字が秘められていると議論する必要はこの場合はないのです。本当はリアリティを持って分析するときはそれが必要です。例えば中国については、GDPがこれだけ上がった、毎年これだけ上がった、軍事力がこ

れだけ上がった、政治的な外交政策の役割がこれだけ高まっているという議論をよくして、ライジング・チャイナはアジア太平洋の国際秩序を変える、という議論に持っていく訳です。それは事実ではあるが、よく指摘されるように内部における矛盾もどんどん再生産される、深刻化している。この点を無視して、中国のパワーの増大だけを議論することはおかしいと思います。しかし、リアリズム的なアプローチでいくと、それは問わない。リアリズムの見方で見ると、国際秩序というのは一国ないし、複数のパワーの大きな国、つまり大国の関係の仕方によって形成され、維持されていく。あるいは、その変化によって既存の国際秩序が変容ないしは壊されるという話になる。そういう意味では、冷戦というのは米ソの二極のバランス、バランス・オブ・パワーである。そして、ポスト冷戦というのはこのバランスが崩れて、米国の一極主導型の秩序、まさにバンドワゴン、皆がそれに乗っかっているという状況である。ポスト冷戦後は中国の台頭が顕著で、少なくとも米国一国の主導的秩序ではない、それを換えようとする秩序形成の動きと米国主導型秩序を補強しようとする動きとの緊張関係や拮抗関係、対立関係として今のパワー・トランジションを説明できるでしょう。しかし、本当にそうであろうか。リアリスト的アプローチをする人は大部分このような形で説明をして、ではどうするかと問えば、中国のパワーに対抗する意味で日米関係を強化せよという話になる訳です。

次に二番目のリベラリズムの議論になりますが、国内、国際社会の構造変容に伴う国家間の利益配分の変化と調整による秩序の再編成と現象を説明できる。ネオリベラリズムの構造的相互依存論、私もよく使う言葉ですが、そういった状況がある。別の言い方をすれば、マルチ、複合的な相互依存の構造化といっても良いかもしれない。それは、経済の相互依存の構造化であり、利益とか価値の共有です。例えば安倍前総理が民主主義と自由を共有する価値、その連携を強めようとし事実上失敗していますが、いわば「価値観外交」、価値の共有であり、リベラリズムの中には民主主義的な価値が共有されれば、ある種の秩序が国家間において成り立つという議論もある訳です。また、安全保障における利害の共有化の話、これは例としてゼーリック米国務副長官が一昨年の暮れにいった「米中はステークホルダーである」、つまり利害共有者であるという規定をしたことなどに見られます。こういった利益の共有、価値の共有、そしてそれを生み出す相互依存関係というこの考え方が秩序を形成していくと解釈するならば、内政における経済発展優先という考え方は、自ずと協調的外交関係を促進していく。内政における厳しい権力競争が生まれると、時に強硬外交の要因となるという相互関係的な理解の仕方がある。今の説明とずれるかもしれませんが、内政と外交を考えると、こういう現象として説明できる。

では、中国の台頭をそのような視点から見たときにどうか。パワーの急増、リアリズム的にいえば、従来のパワーの挑戦者となる。しかし、リベラリズム的にいえば、現秩序における利益の共有者、あるいは秩序の維持者で必ずしも挑戦者ではない。あるいはそのデファクトとして進むアジアの経済統合、これは我々がアジアの経済統合の議論

をするときには制度は進まずに事実が進んでいくという現象がある。これによる秩序形成を重視する考え方はある意味ではネオリアリズム的な解釈といえるかもしれない。つまり、制度化されない数々の経済協力とか経済連携というものは、これは先ほどもお話した多国籍企業化やフォーラムの形成による協力の合意、例えばチェンマイ・イニシアチブという形で合意される。こういうものがデファクトとして進むので、これがある種の秩序を形成するということにつながっていくだろう。

四番目は、コンストラクティビズム、構成主義の視点からの説明も当然ある。つまり、複数のアクターの相互作用の結果として生まれた相互依存的構造というものが、何らかの共通のアイデンティティを生み出してくる。これが大事であり、規範の形成につながる。規範というのは何かというのは資料にも書きましたが、共通のアイデンティティを持つ、主体間で適切とされる行動基準です。そうするとその規範の内面化というものを通して、いわば新しい制度、レジームが形成される。それが新しい質の秩序を形成していく。そうなるここに必ずしも国家がなくても規範というものが成り立つ訳で、秩序の形成も可能となるという議論です。これは、制度論の草分けといえますか、有名なオラン・ヤングが説明していることを確認の意味で紹介しておきますが、このレジームの形成を秩序の形成とイコールとして良いのかということに関しては疑問を留保しておきます。しかし、レジームの形成は秩序の形成の重要な一部分になることはいうまでもない。ヤングはこの議論において、①強制に裏打ちされるレジームの形成、②交渉を通じて形成されるレジーム、③自然発生的に形成されるレジームの三つに分けています。強制に裏打ちされるレジームというのは、恐らくリアリスト的なパワーを前提としてそれを中心にして考えるレジーム。交渉を通じて形成されるレジームはある意味ではリベラリズム的な一つのレジームの考え方です。自然発生的に形成されるレジームは、規範の内面化、アイデンティティの形成という意味において、コンストラクティビズム的なレジームの考え方に分けられるように思います。

いわゆる秩序形成という問題は、今挙げたように大きく三つで説明されてきた。アジアの秩序形成を考えるときに、本当にこの三つで説明できるのか。三つのどれかで説明できるのか、三つの複合体として説明すべきか、あるいはもっと新しいファクターを考えていくべきなのか、取り込んでいくべきなのかという問いがなされると思います。今までのところ、例えばアジア通貨危機を見たときに、アジアの域内における協力の重要性が認識され始める。そして、協力が推進される。そして共通のアイデンティティを目指すものとしてアジア共同体の提唱があります。規範の形成が生まれるというプロセスを考えると、これはいわゆるリベラル的な、つまりお互いの利益の共有ということから始まり、コンストラクティビズム的な規範の形成という形で説明ができそう。あるいは中国の台頭をどのように考えるか。それを自らのヘゲモニーを形成するプロセスとして、そのヘゲモニーのもとにアジアの秩序が形成されると解釈するならば、これは非常にリアリズム的な説明になる。あるいはアジアの経済統合のプロセス、これは今のアジア通貨危機と重なるので省略しますが、色々問題を設定して、そ

れをどのように考えていくかを検討していくことは、十分に価値のあるテーマであろうと考えます。このとき例えばアジアの秩序をもっと思想的、文化的に考えるとどうなるのかという問いも、もう一方で出てくる。

昨日（2007年12月19日）も外国人プレス・センターに福田政権下の日中関係についての話をしたときに、フランスの記者から日中関係を強化していくといっても、ある意味では機能的な部分で強化する、例えば何かを援助する、環境問題の支援をする、格差是正に対してどうするかなどの話だけでは、本当に日中は連携できるのか、という質問がありました。つまり、彼が質問してきたのは、日中間である種の価値の共有の創造は考えられないのかという内容でした。そのとき私が答えたのは、今中国で一生懸命使われている「和諧社会」という言葉を一つのキーワードとして、「和を以って貴しと為す」（「以和為貴」）という言葉为例に挙げて回答しました。この言葉は日本では聖徳太子が日本の国家建設の中心的な考え方として提示したものです。中国人は「以和為貴」を聖徳太子がいったと聞けば、それは儒教の思想を真似ただけだと理解するでしょう。しかし、聖徳太子の「以和為貴」を正しく見て行くと、儒教とはまた違う概念が取り込まれていることが分かる。これは例えば仏教思想。インドから来た仏教の思想が聖徳太子の憲法の17条の中にある。一番大事なのは平等主義の考えです。また、自然と混然一体となった考え方など、つまり儒教で主張した「以和為貴」という言葉は、日本の中ではかなり違う形で置き換えられてきている。というのは、生活や人間の人生観、生活のスタイルというものを含んである種の価値として存在してきた。中国は多分そのような視点から、日本の現実や歴史から取り込むようになるとするなら、それは価値として「和諧社会」というものが成長していく、発展していくのではないかと。つまり、秩序というものはコンストラクティビズムの考えで自然発生的な秩序と簡単に言い切っていますが、その自然発生的という中に文化の問題、あるいは歴史の中で形成された人々の思考様式、ある意味では社会の問題、こういうものが実は深く関わってきているのだと思う。そしてそうした内面の相互理解があって初めて価値の共有という問題が現実化する。そういう視点から秩序の問題を考えなければいけない。そうするとアジアの文化、哲学もまた勉強しなければいけないと思いながら、今このテーマに取り組んでいるのです。以上で私の話を終わります。

質疑タイム

松岡

三つほど教えていただきたいのですが、「和諧社会」または「和諧世界」という言葉を先生はこの中で書いていますが、これが今の中国を見るときにキーワードとしてよく出てくるのですが、何を意味しているのか。儒教的なものということもいわれたようですが、実際にはどのような意味合いで理解をしたら良いのかをお聞きしたい。また、「和諧社会」という言い方と、「和諧世界」という言い方は同じなのか、国内的に「和諧社会」を作り、世界的に「和諧世界」というのを作りたいということなのか、これが一つ。

二番目に秩序だとか制度だとかレジームだとかガバナンス、例えば経済学で制度という場合には、フォーマルに書かれたものであれ、書かれていない慣習とか規範であれ、人々が繰り返し行う行動のある形をノース的にいえば書かれたものはフォーマルな制度となるし、法律にも書かれていないが人々が繰り返し行っているものはインフォーマルな制度という言い方をする。制度がある意味では現代での経済学を理解する上での一つのキーワードになって、制度と市場という問題の立て方をしていくのですが、先生が途中で使われていたのは制度化されていない経済協力とか、制度というのはかなりフォーマルな使い方をされているのか。それと、秩序とかレジームというのは、先生の定義や理解で良いのですが、それはどのような関係になっているのかお聞きしたい。

最後に、リアリズムやリベラリズム、コンストラクティビズムは私も勉強するのですがよく分からないのです。これは、説明の仕方ですね。政治学でこういうことをいったときに、それは検証するということが可能なものなのですか。検証性というのは狭い意味の反証主義で定義をする必要はなく、もっと文脈的な理解をしても良いと思うのですが、政治学の文献でいつも経済出身の私が読んで分からないのが、検証可能なことをいっているのか、不可能なことをいっているのかという点です。それぞれこういう説明の仕方がありますというのは分かりますが、その説明の仕方が正しいのか正しくないのかということ、あるいはどの部分が正しくてどの部分が正しくないのかという検証はどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

- 天児 一番目は単純に言えば、「和諧社会」と「和諧世界」というのは、中国では松岡さんが分けられたとおりです。だから、「和諧社会」といったときには国内の問題なのです。平等で不公平さをなくし、合理的で安定した社会を作る、つまり調和の取れた…
- 松岡 それは儒教的なものでもないのですか？
- 天児 いえ、儒教的であると思います。ですから、和諧社会というのは先ほどいったように和を以って貴しと為すという言い方と通じており、胡锦涛のオリジナルではなく、これは儒教の言葉なのです。
- 松岡 私が良く分からないのは、儒教というのは自然的な秩序のロジックを社会的な秩序に当てはめて、ある種の秩序の正当性、固定性、安定性というのを主張するというのが私の儒教の理解なのですが。
- 天児 私は逆だと思います。人為的だと思います。きわめて人為的な秩序で、儒教的な権威主義的な階層秩序を教化によって意識的に実現しようとしたものです。
- 松岡 元々の儒教の議論、私が勉強した政治組織などはある種の自然の秩序のロジックから社会のロジックを解いて、だから社会というのはこういう形で、孝だとか忠だとか仁だとか、そういう安定性の秩序を導き

出して、だから社会の秩序はこういう形をしているので、こういう形で納得しなさい、秩序守って維持するようにしなさい、ということでもないのですか？

天児

それは儒教をどう解釈するかというところにもなります。今の自然的という言葉が私には一番引っかかる部分で、例えば家族というのは父親が一番権威を持って、その父親の下に子供や妻がいて、という関係は決して自然的ではなくて、私は人為的だと思います。つまり、そこから秩序観というのは、家族的な秩序観から地域の秩序、国家の秩序、天下の秩序というものを作る訳です、儒教というのは。儒教的な秩序観というのは中国の中に根ざしていますから、当然それはコアな部分では関わっているとは思いますが、やはり他方でこの和諧の議論が出てくるのはあまりにも不公平で、不合理で、おかしいほどの格差社会が経済の発展の中で生まれてしまった。そこをどうやってハーモニーの取れた社会にしていくか、と元々はそこから出ている議論です。「和諧世界」というのは世界をそういう調和の取れた世界にしようというスローガンです。そのスローガンに対する私なりのインプリケーションは、やはり今の世界秩序というのは、これは公平な世界秩序ではないと、不公平な、不平等な世界によって作り出された秩序である。だから将来的には変えなければいけない。変える一つの方向性として、「和諧世界」を実現しましょう、という議論を立てている。でも、自分が大国であるということは否定しない。そういう意味ではそれ自体が自己矛盾しているとも思います。「和諧」についての議論は色々できると思いますが、それぐらいにしておきます。

それから、秩序、レジーム、ガバナンスも一般的に私の感じでは、秩序を作る行為としてガバナンスというのがある。秩序というのは状態です。その状態を保障する仕組みが制度であると理解したら良いのかなと思うのですが、これは篠原先生、違いますか？

篠原

秩序とレジームがどこまでイコールかというのは一応色々押さえた方が良いでしょう。その場合、おそらくレジームといった場合に国際政治学の議論だと実施ごとというじゃないですか、開発レジーム、環境レジームと。国際秩序といった場合、むしろ総称なので。

天児

そうですね。今いったようにレジームというのは環境レジームを作ったとか、あるいは自然保護の捕鯨を禁止するレジームを作ったとか、そういう形で一般的にいわれている訳ですが、ただ、秩序と制度とレジームとガバナンスといえ、秩序というのは、私はある種の状態だろうと思います。それが制度で保障されているか、あるいは人的なパワーによって保障されているか、あるいはコミュニティの自然な状態で保障されているか、それは問わない。つまり、秩序というのはそういう状態を指している。レジームは秩序を作る一つというように私は解釈をしております。ですから、デファクトとして進むアジアの経済統合といったときには、制度そのものがまだできていない状態で、色々な取り決めが個別になされて動いていると。だから、それを FTA にしましょう、というのはレジームを作ることになります。そこまで行か

なくても、もう経済協力は進んでいるという状態をデファクトとして進む統合ということです。

それから、最後のリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムは、最初に申し上げたとおり地域研究からいくと、これで説明ができると思っている人はおかしいと。私の一番の問題関心なのです。松岡さんの質問から逆にいうと、全部検証可能なのです、彼らからすると。リアリズム的なアプローチをして、そしてそれが説明できると。その説明というのは検証可能だから、これはリアリズム的な説明ができる、となる訳です。コンストラクティビズムの人は、それがコンストラクティビズム・アプローチで検証可能だからそのように説明しているという訳です。

松岡 検証可能というのは、反証可能なのですか？

篠原 そうです。しかし、それ自身も議論されているのです。そういうのを非常に厳格に考える米国 I R の一部の人は、それは検証、反証しないといっちはいけないと言います。でも、もっと緩やかに議論に使う人もいるので、理解するためにコンテキストとして使えばいいと、その点には幅があるのです。

天児 今日、私が敢えてこれを使ったのは、今の篠原さんの後者の立場から使っているのです。私は実態分析にフォーカスするのであれば、これは使いません。おそらく検証不可能な現象やあるいは反証が不可能な現象というのはいっぱいある訳です。そこのところでもそれをどうやって説明するかということが、リアリティーの持たせようとした分析では問われる訳で、その場合、例えば個別の非常に限定されたインタビューでその事実を発見するとそれは別の形ではなかなか反証できないです。でも、それはリアリティーのある「現実」でもあるわけです。だから、私は米国国際政治学の中で出てくるこの三つのアプローチ、あるいは三つを中心としたアプローチというのは全面的にそれに納得しているという訳ではありません。

植木 多分、目指しているところが違って、全部説明できるとは思っていない。ただ、説明できる場合があるので、便利な場合は使おうということで。そうなってくると、目指しているところが一般化できる何かは何だろうか、それを当てはめてみて、説明できれば、説明できるし、でも、それ以外に説明できないことも山ほどあるけれども、それぞれの議論に使っているということも十分承知しているのです。

天児 そうです。だから、突き詰めればこれは研究に対する関心の問題なのです。私は現象に対して、その現象を自分なりに説明したときに、その説明が私しかできない説明であってもリアリティーがあれば、「リアリティーがある」というのは抽象的な言い方ですが、でもこのように見ればこの現象が説明できるのか、というこだわりが私には実は一番あります。

松岡 それは、アーツであって良いということですか？

天児 はい。私の中では。研究はアーツであって良い。だって、それは人間ってそうじゃないですか、とそこまでいくのです。

松岡 私は非常に共感するところなのですが、アーツであって良いといった瞬間に…

天児 それは、学問ではないといわれますね。

松岡 という可能性はあります。

天児 いわば欧米的な学問しかやっていない人たちにとっては突き詰めれば、そういう議論になってしまうのです。

園田 先ほどの理論の問題もそうですが、多分、一つは当人の生活信条とか、生き方、つまり観察者自身の持つ内在的な問題。つまり、歴史を語ろうと思ったときに、それは経験的一般化しかできない。セオリーをそもそも持ってくるのはおかしい、というある種の好みの問題。そして、その好みは多分政治学が好きな人と、社会学が好きな人は明らかに違うと私は思います。ところが、もう一つ重要なのは何を問うかですね。結局、そのアプローチを取るかということが部分的なものでしかないというのは、誰でも分かったときでもある。私はこれを取るというのがあるとすると、それは説明能力が高いということもありますが、それ以上に今回先生に一番聞きたいのは、地域秩序といったときに何を問うかです。問うものが違えば、当然アプローチも違って来るし、そこが前提とする価値も違えば、ツールも違って来る。多分この三つのアプローチが隔靴搔痒するようで、何か上手くいかないといったときに、先生なりに本来問われる問いがあって、その問いを前にしたときにこの三つでは上手くいかないな、とっているように聞こえる。とすると、問われるべき問いは何だと先生は思っているのですか。

天児 それが悩んでいるところです。

篠原 園田先生は今地域秩序とおっしゃっていましたが、今日地域秩序の話はあまりしてない。これは石田氏への私のカウンターアージュメントになるのですが、例えば国際秩序と国家と言いますが、その間に秩序が入ってもいい訳ですよ。そして、その秩序がソフトかハードかによって共振の度合いが違うのはヨーロッパに比べたときもあれになるので、そこに何を持ってくるのかお聞きしたいですが。

天児 これは正直に言いますと、現段階では答えが出せないということ。つまり、何をもって地域秩序とするかといったときに、私が今日話題にしたような色々な現象、例えばアジア経済金融危機をどう理解したら良いのか。1997年に金融危機が起こった。これはバートの下落から起こって、タイの内政の問題として起こったものが広がり、それぞれ

の国の内政問題なり、同時にアジアの地域秩序がこれからどうなるのか、という話になり、そこに IMF が入るなど色々なことが起こったのです。この中で秩序とは何だろうと考える訳です。ところが同時にライジング・チャイナという現実の中でこの秩序というのは本当に変わるのかどうか。つまり、秩序とは何なのかといったときに、個々のケースを見ながら、秩序の問題を考えている私がいるのです。個々のケースを考えながら、個々のケースごとにイメージする秩序が微妙に違うのです。ですから、正直そのところはもう少し時間が欲しい。そして、それが自分なりに理論的に秩序というもの、地域秩序をア priori に設定するというのではなく、自分の研究を通して、この地域をある種の概念化するしかないのではないか。だから、ここではアジアに限定して地域を考えると、秩序とはこうであるというように設定して、その下で秩序の説明や地域の説明を行うと面白くないのです。これは、苦しいけど面白いのです。

松岡 よく分かりませんが、そうだとすると、なぜ石田淳氏の…

天児 今日は整理をしているだけです。

松岡 私が疑問なのは、**given** としての個人から国民国家を解き、国内秩序を問うというのはきわめてヨーロッパ的な発想です。それはアジアにしる、中国の国内秩序をやってこられた立場からすると、かなり違和感があるはずですよ。

天児 いえ、違和感だけでなく、おっしゃるとおりという部分もあります。

松岡 おっしゃるとおり、という意味は？

天児 おっしゃるとおりというのは特に近・現代の社会で中国というのは、一方で伝統的な中国は天下秩序の要素を含んでいますが、同時に近・現代中国が目指したのは文字通り「国民国家中国」です。

松岡 「目指した」ですね。実態は違いますね？

天児 実態もそういう面が非常にあります。

松岡 しかし、三民主義でもある種の国民思想みたいなところがあるではないですか。

天児 三民主義よりもちょっと後です。

松岡 **given** としての個人から出発できる議論と、そうではない議論というのがあってと思います。

天児 それは中国の場合、違和感ありますね。国際社会の部分では非常に **nation state** というベースで中国は国際社会に入っているとい

うのが近・現代の実態です。

植木 アイデンティティの話をしたときに、主権との不一致のところですが、ユーゴとかチェコというのは、そもそもあった民族アイデンティティがいわば帝国というものの支配で抑えられていたものが解けたことによって出てきたという形で、そこで主権とアイデンティティの不一致が起こったと思うのですが、多分天児先生が考えておられるアイデンティティというのは、個人のアイデンティティが国家の中だけに納まらずに外に出て行って、それが国家の枠組みを崩すだけのものになるかどうか。つまり性質の違うものだと思うのですが。国家、主権というものを超えた形でそれに収まらないアイデンティティが寄り集まって、新たな、より上位概念、別のものを作るとするような前提で考えておられるのかどうか、地域統合において。

天児 例えば EU がアイデンティティになるのかどうか国家、エスニックな部分が社会主義圏という形で押さえつけられたものが確かに分裂して、もっと小さいアイデンティティを体現するものとしての nation state というものになっていく。それと同時に EU というものが形成されてそこに参加していく、というケースがあるということはいえるかもしれない。それがアジアにも設定できるのかどうか。アジアの場合は少し違うかもしれないですが。

植木 ヨーロッパの場合は、それぞれの国のアイデンティティが一方では強まっているところもある訳です。

天児 国家はアイデンティティを強めることによって死滅しないのだろう、アイデンティティと機能を別の形で強めることによって死滅しないのだろうというのが私の見方です。

植木 松岡先生がずっと聞いてらっしゃることとの関連なのですが、「和を以って貴し」とするにしても民主主義にしても、結局社会の中の和というものを目指していることは変わらない。おそらく米国でも「和を以って貴し」とするといっても通じると思うのですが、そこで違うのはどのような方法論を取って、それを達成するかなののではと思うのですが、それが米国では競争することによって全体のマジョリティーのような人が受け入れられる。しかも、制度に則ってやることで和が保たれるというのがそうでしょうし、そこで私も不勉強なので教えていただきたいのは中国の儒教に根付いている和というのは、和が大事なことは誰でも分かっているが、ではどうやってそれを担保するのか、方法のところでの違いが今価値観として出ていると思うのですが、それが一体何なのかが分からないので教えていただきたい。

天児 まず、方法だけなのかというのがある。方法の違いからそれが出てきているという議論なのか、方法の問題も確かにあるけれども…

植木 それが結局、国際社会においても利害関係をどうやって調整している

のか、壊れたときに一体どうやって調整を図るのかの考え方の違いなのでは。

天児 非常に単純化していえば、植木さんがおっしゃられたような米国では、確かに制度や仕組みというのがあって、その仕組みに基づいたルールというのが調整機能を果たしていくという話ですね。中国の場合は、やはり人間関係というか、園田さんがよくいわれているネットワークがとても大きなファクターで、ネットワークをちゃんと持っていれば、ある程度調整できる。なければダメだという、その違いが大きいのでは。

植木 そこが問題になっている訳ですよ。日本の今の構造改革もそこが問題にされている。

天児 その二つのオルタナティブだけかということ、私はそうでもないと思うのですが。

平川 特にアジアでは和が地域統合のキーワードの一つになると思うのですが、中国にしても今社会の不公平や不平等が気持ち悪くて、「和諧社会」というスローガンで、これが以前だったら社会主義とか共産主義とか社会科学的なサイエンティフィックな解決方法をいていたのが、今はそれを言わずに…

天児 でも、「科学的発展観」といっているのではないですか。

平川 でも、隣に貧しい人がいると、どうも落ち着かないから何となく似た人と一緒にいたい、というような感覚はやはりアジアの方が欧米の人よりも持っていて、欧米の方も欧米はアジアとは違って、リッチな人はキリスト教的な考えから個人が主体でチャリティやボランティア活動を行うことで、心の満足を得ていくと思うのですが、アジアの人の場合はそうではなくて、ある程度皆が満たされた状態であることが心地よいというような集団社会というか、「we」フィーリングというか、そういうものがあるのではないかなと思います。

天児 ここ数年、グローバリゼーションの中で成果主義などへ変化していますが、日本の社会、昔の早稲田の共同体などは今の説明からすると非常に良く分かる。でも、中国でも同じように説明できるのかはよく分かりません。

松村 アジア地域で秩序を考えるのは難しい、あるいは何を考えるのかが分からないことは、正直な先生の状態だと思うのですが、それは何も根拠がない訳ではなく、2つほど考えなければならないことがあると思います。1つは国際政治というのは基本的に中央に政府はない訳です。暴力が分散している状態で、何か秩序を考えるとときというのは、歴史的に、特に近代からそうですが、何か大きい戦争があった後に一応戦争に勝ったものが、国際社会を代表し、秩序を作ってきた訳です。そ

ういう意味では、大きい戦争があってようやく秩序を語る事ができたとか大雑把に考えれば、今、アジアでどのような秩序が考えられるかという、実はヨーロッパと違い、冷戦が終わってもどちらかが崩れたということでは基本的にはない訳です。アジアでいうと、東側の陣営にいた国そのものは一応残っていて、共産党の政権が残っている以上、どちらが勝って、どちらが負けたというのはいえない。ということは、どちらかが勝ったということではないので、秩序が語りにくい。

もう一つの重要な変化は、国際社会自体が戦争の蓋然性、戦争をする可能性が減ってきている。つまり、暴力が分散して主権国家が並列したアナーキーな状態ではあるのだけれど、昔と違って戦争せずに済むような時代になっている。それが相互依存とグローバリゼーションの理論ですが、つまり、その2つです。戦争をする必要が先進国の間ではなくなってきたということと、戦争がない訳だから、誰が代表して秩序を語ればいいのか、どういう秩序を語ればいいのか語りづらい。それで、共通の目標や価値といったアジアに重要なものがなければ、基本的に秩序というものを語りにくい訳です。今、アジアでどのような秩序を作ればいいのか。これを語るのが難しいのは、そのようなところにあるのではないのでしょうか。

天児 難しいというのが、全然分からないということではないのだが…

松村 私自身はいつもそう思っています。アジアの地域秩序を考えるときに、歴史的に考えないといけないだろうと。

天児 ただ、その歴史をどこまでさかのぼって考えるかという問題はある。一つの手がかりは、アジアがウェスタン・インパクトを受ける前の状況の中で、我々が見ることのできるアジア世界では、中国を中心としたアジア世界というのがあった。清国や明王朝といっても、これは実はあまり国境を意識していない。ですから、台湾割譲の際も領土を取られたという意識が中国のリーダー自身ないのですから。領土を取られた後でそのようにいわれるようになっただけで。その当時においては毛外の地、文化の外にある地であった。秩序観が権威的な文化秩序の議論と重なっていたのです。中国がこれから大国になってきたときに、このような発想が復活するのもしないのか。私はこれも一つの考え方だと思います。

松村 時代の変化と共に、何を秩序と考えていけばよいかという、ドラスティックな考え方の変化というのを天児先生は考えてらっしゃらないですか？

天児 少なくとも今、松村さんがいったような戦争の可能性が減れば減るほど、ドラスティックな変化の可能性も減っていくのだろうと思います。だけどそれは10年、30年というタームでものを考えるときに、間違いなくある秩序の再編成というものを引き起こしていくのだろうと思うのです。ドラスティックではないけれども、これこそ、内政と外交のリンケージなのですが、中国の内政におけるポリティカル・トラン

ジションの議論は今一番面白い時期だと思います。表面から見たら共産党体制は変わらない。誰もがそう思う訳です。しかし、実質的にはある時間の中で、実は非常に大事な構造変化を起こしているプロセスにある。そこを社会学者としてどのように読み込むかという非常に面白いテーマです。そのようなポリティカル・トランジションは、今までのポリティカル・トランジションには見えないのです。私もポリティカル・トランジションの議論は色々やっていますが、ソ連の崩壊型、つまり共産党が分裂して変わっていく部分や、あるいはインドネシア型のように国家がぐじゃぐじゃになっていくタイプ、台湾型トランジションなどがあると思います。そういう面から見ると、中国のポリティカル・トランジションというのは、今までにない。しかし、間違いなく進んでいると私は確信している。それがいわば一つの大きな原動力のようになって東アジアの地域秩序の問題も議論しなければいけない訳で。そのときにどのような東アジアの秩序をイメージするのか。実はヘゲモニーの問題も一つある訳です。ヘゲモニーの問題が秩序形成にもたらす意味やインパクトがある訳です。例えば日本が大東亜共栄圏を志向したときに、自分のヘゲモニーは堅持する、つまり日本がアジアの盟主であるというその一つを除けば、アジアを包括する一つの平等的秩序観というのが主張されている、と私は理解しています。それぞれの国の民族的特徴を尊重しなければいけないとか、民族自決は大事だということが大東亜共栄圏でいわれていた訳です。中国の皆さんは知らないかもしれませんが、しかし、日本がヘゲモニーを持つという大きな前提がある。それは中国共産党が指導する民主主義、つまり中国共産党がヘゲモニーを持つのだということです。ヘゲモニーの問題は秩序の内実を考える際に大きいものなのです。ですから、ヘゲモニー論をまた考えなければいけない。ヘゲモニーの分有はあり得るかなどを考え中です。

松岡

もう一つお聞きしたいのが、エコノミストは単純なので、中国共産党が今の市場経済の下で価値観が多様化する中で、13億の人間を7000万の共産党がいつまでも one party system でコントロールするというのは無理だろうと思うのですが、政治学者はその点はトランジションの問題も含めてソフトランディングしなければいけない云々というのがあるのでしょうか、いつまで維持できる、あるいはそういう問題の立て方が良いのかどうかもありますが、それは政治学者的な分析としてはどうなるのですか？

天児

歴史的経験から見ると、ポリティカル・トランジションは必ず体制変化というものを導くはずで。そして、一党体制というのは崩れるのです。しかし本当にそうなのか、というのが今の中国を巡る考え方なのです。希望的観測や、断定的な見方を除いてそこはまだ分からない。分からないから、テーマなのです。今回の第17回共産党大会について朝日新聞のインタビューで議論したのですが、もっと民主化すると思っていた。この場合の民主化はダイレクトに複数政党化になるとは誰も考えていませんが、少なくとも一般の人の政治参加の可能性を拡大するとか、あるいは政策決定というものを透明化するとか、チェッ

ク&バランスというものをどうやって作るかという点について、もう一歩踏み込んだ議論が出てくると思っていた。でも、それはない。これだけ市民社会論や「市民」という存在が出てきても共産党という一党体制は頑として動かない。これは一体どういうことか。国が大きいからという議論ならば、インドも大きいだろうし、米国だって大きいだろうと。では、共産党が強いパワーを持っているからといったとしても、それではソ連共産党のように潰れるケースもあります。こういうことをどう説明すればよいのかということです。それは決して政治学だけでは説明できないという気はしています。理屈からいって、50年ほど先を読めという話になれば、それは必ず今の体制は崩れる。世代が全て代わり、社会や経済の関係も変わりますから。ただ、今の中国に人々の思考構造はなかなか変わらない。ここにも今中国の人は沢山いますが、11月に中国の外交部に直属する外交学会に呼ばれて参加した時に、国务大臣、元外務大臣など偉い人がいっぱい集まっていました。これは日本の学会では絶対に見られない光景です。あるいは国内でとても有名な、偉い学者や政府の役人が発表すると、終わった途端に多くの若い人々が競うように自分の名刺を持って自己PRのためにその先生に食いついていくのです。つまり、権威です。権威の問題というのはこれだけ大きい。知的なレベルにおいても権威の持つ意味が日本とは全く違う。北京大学の国際関係学院の王緝思など、中国ではとても権威がある。王緝思が会場に来ると政治家の人たちも「王老師」と言って持ち上げる。そういう意味でも権威が持つ意味合いは日本と中国ではかなり違うと思いました。

時間が来たので、ぜひ、また皆さんと議論したいと思います。今日はありがとうございました。

記録：荒木貴代(大学院アジア太平洋研究科)

編集：高橋華生子 (アジア太平洋研究センター助手)